

1. 議題案名

「国際保健外交戦略」の一環としての「女性の保健医療分野の取り組み強化」について

2. 議題の背景

日本政府は、2013年5月にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進を核とする「国際保健外交戦略」を策定した。9月に発表した「女性関連施策の今後の進め方―「女性が輝く社会」の実現に向けて」(「女性関連施策」)の中では、女性の保健医療分野での取り組み強化を重点分野の一つとし、UHCの促進を通じた女性の医療アクセスの改善について述べている。同月、安倍首相がランセット誌に寄稿した文書でも「女性などを含めた脆弱層を含む国民全体の健康の改善」がUHCの第1の目的としてあげられている。同分野で活動するNGOとして、ミレニアム開発目標では不十分であった国内格差、とりわけジェンダー格差是正への取り組みが強化されることを歓迎している。

(特活)アジア砒素ネットワーク(AAN)は、2012年度、外務省NGO事業補助金の交付を受けて「バングラデシュ国地方都市周辺における非感染症疾患対策のニーズ調査」を実施した。女性を含めた脆弱層にも非感染症疾患(NCD)の罹患者は少なくなく、貧困世帯に一層負荷をかけているという調査結果を踏まえ、2012年3月からは外務省/日本NGO連携無償資金協力によって「バングラデシュ国ジョソール県非感染性疾患リスク低減事業」を実施している。地域に適したNCDの予防方法の開発・普及と共に、保健医療の質とアクセスの改善に取り組んでいる。NGOが提起したNCD対策の重要性が理解され、外務省によるNGOへの支援が行われていることを感謝している。

3. 議題に関わる問題点(議題に上げたい理由)

「女性関連施策」でも、UHCの促進に言及しているが、検診システムの向上や人材育成など政府による制度構築に関する記述に重点が置かれており、女性が医療サービスを受ける際に障壁となるジェンダーや年齢、階層などによる不平等をどのように克服するか、また利用者自身の健康行動を促進するための働きかけについて明らかにされていない。UHCは、すべての人が基礎的な保健医療サービスを受けられるようにするための包括的な取り組みであり、女性が自らの健康を守るための自己決定権の確立や、エンパワメントのための働きかけが不可欠である。

2013年9月発行の世界保健機構(WHO)の機関誌は、リプロダクティブ・ヘルス/ライツを超えた女性の健康課題の特集を組み、ジェンダー視点を取り入れたNCD対策やUHCの推進を提言している。近年、アジアや中南米の低・中所得国では、ライフスタイルの変化から糖尿病、癌、心脳血管疾患、慢性肺疾患などNCDの患者が急速に増加しており、貧困世帯への影響は甚大である。NCDに見られるジェンダー格差には下記の点がある。

- ・性別役割分業や行動規範などの社会的制約から、予防行動がとりにくい(家事労働の負担による睡眠時間の不足、不規則な食事、運動機会の欠如)

・女性が罹患した場合に、世帯内で十分な医療費が配分されにくく、男性に比べて質の高い保健医療サービスを受けることが困難である。

・NCDによって介護が必要となった世帯員の介護負担が女性の労働負荷を高めている。

日本政府のUHC推進によってこれらの問題が解決へと向かうよう、保健医療サービスを受ける利用者への働きかけを中心に行ってきたNGOとして、今後どのような協働が可能かを協議したい。

4. **外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など):**

①国際保健外交戦略の中で、UHCを推進するにあたって、各国のどの機関をカウンターパートとして働きかけを行っているのか。

②利用者への働きかけは、健康保険の導入など制度構築に関する政府への支援とともに、UHC推進の両輪をなすと考える。利用者自身の予防の啓発ならびに早期発見に力を入れることによって、財政負担増が懸念される保険制度の実現可能性と持続発展性を高めることができる。AANなどNGOが行っている利用者や、末端のサービス提供者への働きかけの知見を国際保健外交戦略の中で活かすには、NGOはどのような形で関わっていくことが望ましいか。また、NGO側から情報共有をするには、どのような場が適切か。

③UHCへの取り組みは、特定分野の疾病等に分化された対応から、生涯にわたって変化する健康ニーズへの対応に転換することを意味する。生涯を通じたNCDの予防、高齢女性が保健医療サービスを受けるための地域での取り組みなど、従来の母子保健政策の範疇に収まらない協力を加えていく可能性はあるのか。

5. **議題に関わる論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階**

で考える点): 高齢化や生活習慣病などの「課題先進国」である日本は、高度医療や保険制度以外に、NCD予防のための地域社会の取り組みなど、世界に共有できる事例があると考えられる。「国際保健外交戦略」が「日本の知見を総動員」することを目指す際、その過程にNGOも積極的に参加したい。

- 氏名: 石山民子/田中雅子
- 役職: 東京連絡所/教員
- 所属団体: (特活)アジア砒素ネットワーク/文京学院大学